

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122050	千葉県	館山市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%																	
設置済み	委託予定無し	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%																	
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○		○	○																
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今後も指定管理の予定なし ※学校敷地内施設であり、学校との兼用施設のため、夜間開放が主である。このため、管理人等が常駐していない施設であり、所要経費も高い。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。 しかし、導入していない施設について、再度検討すべき案件である。	38.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。 施設そのもののあり方について、今後検討していく	46.3% / 46.3%
海水浴場	8	0	0.0%	現状、管理体制等は全面的に業務委託によるものであり、直営による部分が無い	6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、検討を行う	28.5% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	今後、検討を行う	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、検討を行う	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	今後、検討を行う	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、非常勤職員による最低限(週3日/夜間無し)の管理経費であり、指定管理者制度の導入メリットが少ない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	現状、非常勤職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。 施設そのもののあり方について、今後検討していく	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H27.10月～
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。